

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2016
平成28年
11月1日発行 No.39

題字 大野小学校6年(平成22年度当時) あおやま 青山 さやか 明加さん



FINISH

FINISH

ほくとママと一緒にゴール うれしい!

顔晴ろう！大熊っ子大会 演目：うちの子ど〜こだ！

9月定例会

- 医療給付費震災前の1.8倍 ②
- 24時間体制でパトロール ④
- 買い取り方式で整備が進む ⑨
- ズバリ町政を問う 3人が一般質問 ⑩
- 町営住宅は50戸建設予定 ⑭

国民健康
保険検証

医療給付費震災前の1.8倍
27年度17億2738万円支出

平成28年度9月定例会は8日から16日まで
の9日間の日程で開催されました。
定例会では一般会計補正予算、平成27年度
決算審査、条例改正、人事案件を審査し、全
議案可決しました。

補助金で成り立つ町の国保

膨大な支出増になっている国民健康保険制度の
実状を検証しました。

国民健康保険の全体支出は、震災前の平成22年
度11億1224万円に対し、平成27年度は26億7
904万円と15億680万円増加しています。
医療給付費も平成22年度の9億8817万円か
ら17億2738万円と7億3921万円と大幅に
増加しており、1.8倍となりました。

大幅増加の要因は、表1で示す通り、この5年
間で世帯数559増加、被保険者数が1320人
増加したこと、1人当りの医療給付費が12万円
増えたことが大きな要因と考えられます。

現在の国民健康保険は、国からの補助金によっ
て成り立っていますが、今後国の補助制度が終了
した場合の国保制度のあり方について、町民の負
担を考えた激変緩和の仕組みを考える必要があり
ます。

国保税が発生したら

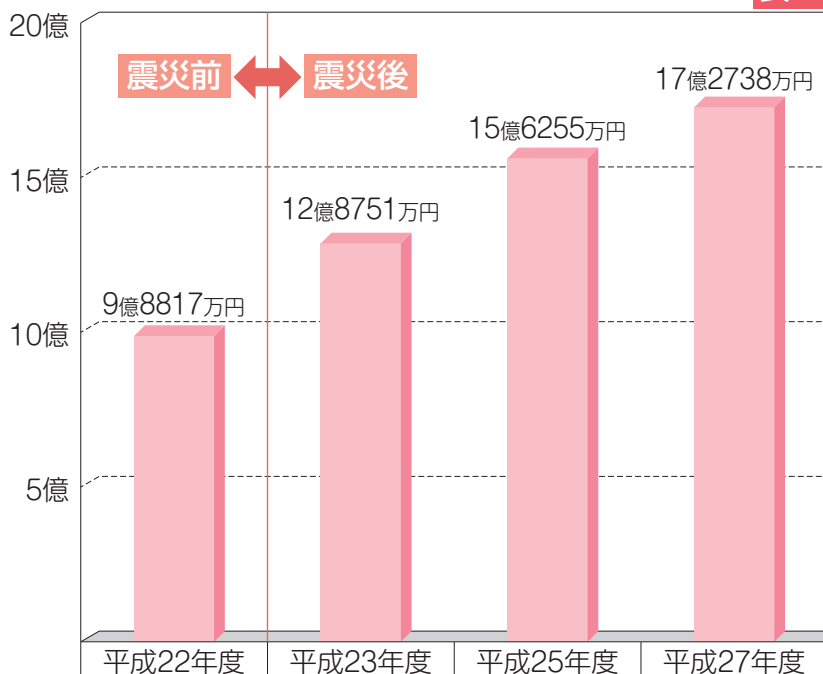
平成22年度

総支出11億1224万円で 8万2936円/年間・1人

平成27年度

総支出26億7904万円で 12万4743円/年間・1人

表1

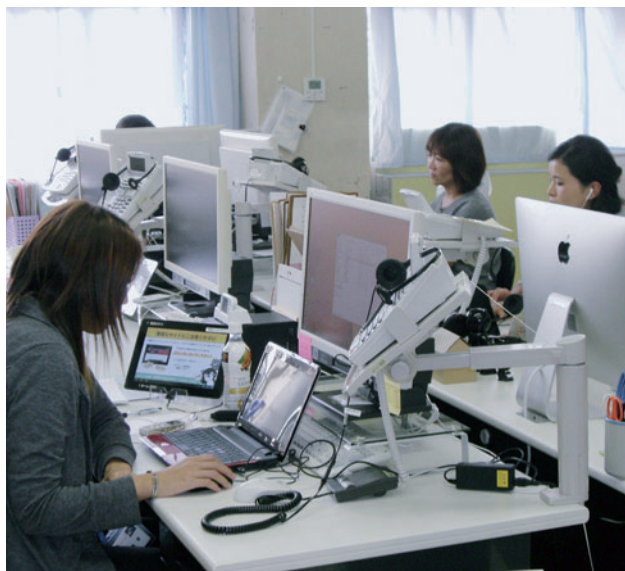


医療給付費年度別比較表

	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
被保険者数	2,788人	3,480人	4,127人	4,108人
世帯数	1,541世帯	1,836世帯	2,087世帯	2,100世帯
総支出額	11億1,224万円	16億5,250万円	23億3,793万円	26億7,904万円
1人当りの医療費	303,240円	383,623円	380,042円	423,363円

一般会計

タブレット情報伝達1億7453万円など 138億9684万円決算認定



私たちが親切におしえま〜す

インターネットで時代劇もアニメも見れます

活用しましょう
タブレット

平成27年度の事業では、タブレット型情報伝達事業や町内監視カメラ、避難者コミュニティ、営農再開支援、農道町道改良改修、幼小中学校運営など支出総額138億9684万円を賛成多数で認定しました。

その内、約84億3000万円は、東日本大震災などの基金に積み立てました。

基金積み立ての総額は、平成27年度決算では、中間貯蔵施設整備影響緩和交付金基金461億円を含め、859億9977万円となりました。

水は命の源 水源の安全と安心を守る 坂下ダム施設管理に6502万円(特別会計)

平成27年度会計別の決算状況

(万円以下四捨五入)

会計名	収入総額	支出総額	差引き	
一般会計	143億2508万円	138億9684万円	4億2824万円	
特別会計	坂下ダム施設管理	6702万円	6502万円	200万円
	国民健康保険	28億8729万円	26億7904万円	2億825万円
	奨学金貸与	3205万円	2649万円	556万円
	地域下水道	194万円	193万円	1万円
	環境保全下水道	49万円	23万円	26万円
	農業集落排水	3772万円	593万円	3179万円
	住宅団地造成	5万円	5万円	0円
	工業団地造成	5万円	5万円	0円
	中央台霊園管理	15万円	11万円	4万円
	介護保険	12億9007万円	11億8764万円	1億243万円
	介護保険サービス	561万円	514万円	47万円
後期高齢者医療	2466万円	2441万円	25万円	

時間体制でパトロール

平成27年度も生活支援や将来を担う子どもの教育支援および町の復興、町民の安全確保等の事業を実施しました。その中から主な事業をクローズアップしました。

生活応援物資の配布

5612万円

5063世帯の町民に対し、米・餅・缶詰・牛カレー・みそ汁等の配布を行いました。

平成28年度も実施する予定です。



お米もお餅もおいしかったですよ



きれいなお墓で先祖の供養

公営墓地の環境整備

1127万円

町内公営墓地33カ所の草刈り等を実施し、お墓参りのできる環境整備を図りました。

姉妹都市との交流

1356万円

平成27年5月姉妹都市オーストラリア・バサースト市制200周年、姉妹都市提携25周年記念事業に町民27人が参加訪問し、国際親善使節団員として交流を深めました。

平成28年4月にはバサースト市長他7人が来町し、さらなる絆を深めました。



ステキな笑顔で はいポーズ

前年度実施した事業をクローズアップ!!

郷土の復興に望みを託し24時

見回り隊パトロール強化

6660万円

見回り隊は郷土の復興に望みを託し、24時間体制でパトロールを行い、大川原・中屋敷地区の治安を守っています。



いざ出動



警察とも連携とれてます

監視カメラで防犯強化

1億1012万円

町内に防犯カメラを40カ所、車両ナンバー認証システムを18カ所設置し、防犯対策に大きな役割を果たしています。

今後も継続していきます。

家屋の損壊調査を行う

1963万円

地震により損壊した家屋の調査を行い、り災証明書が発行されました。これまで1168棟実施しました。

これから、帰還困難区域の調査も予定されています。



役場から望む下野上地区

無駄はないか？ 各事業をチェック

第3回定例会にて平成27年度決算の審査をおこないました。
その中から主な内容を報告します。

防犯対策

問 見回り隊の予算が多くあまっているがなぜか。

答 見回り隊は3人の8班体制で実施しているが、隊員が休んだ場合の補充をしていない。今後は1班3人体制を堅持する。

防犯灯

問 防犯灯の修理は何基実施したのか。町内全域の防犯灯を管理しているのか。

答 大川原・中屋敷地区の8基修理した。帰還困難区域は管理していない。

食料備蓄

問 災害対策費の備蓄とはなにか。

答 毛布、水、非常食である。水、非常食はいわき出張所に保管している。毛布は消防屯所に保管している。

期限は5年であり、期限が近付いたものは訓練等で使う。

平成28年度からは大川原地区に進出した企業の事務所に保管し、カギの管理も共有する。

特定疾患

問 特定疾患で町より手当を受けている人数は。

答 また特定疾患の種類は。

平成27年度は人工透析20人他対象者は73人である。病名は300種類以上ある。

農地維持

問 営農再開のため営農組合をつくり大川原地区の耕運と除草を実施しているが、現在は何人に対応しているのか。

答 現在は2人で耕運と除草を分担して対応している。

問 今後も地元優先で運営できるのか。事業継続のため委託先の変更を考えてはどうか。

答 来年度から県と調整し検討する。

交付金

問 原子力災害避難区域帰還・再生加速事業名目で国より委託金を交付されているが、どのような事業に使われているのか。

答 一時帰宅時の仮設トイレ、監視カメラ、屋根養生、生活支援バス、水路維持、町道舗装、防火帯除草に使われている。

障がい者

問 町が認定している障がい者数は。

答 1級から6級までで412人である。

中間貯蔵施設 地権者支援金

問 中間貯蔵施設地権者支援金の平成27年度実績は。

答 法人3件、個人23件である。

平成28年8月までの合計で103件となっている。

消防団

問 新しい法被^{はっぴ}を配布したとの事だが、なぜ予算があまったのか。

答 定数167人の内140人分を計上した。

活動に参加しない団員がいるため購入配布できなかった。



農業再開へ活動するオペレーター

タブレットがより使いやすくなる 4月から配布 高速通信に変更

タブレット活用

1億9316万円

現在のタブレットが4年目を迎え、液晶やバッテリーの老朽化による不具合が多くなってきました。

平成29年4月から新しい機能を搭載したタブレットに変更されます。

通信速度の高速化をはかります。

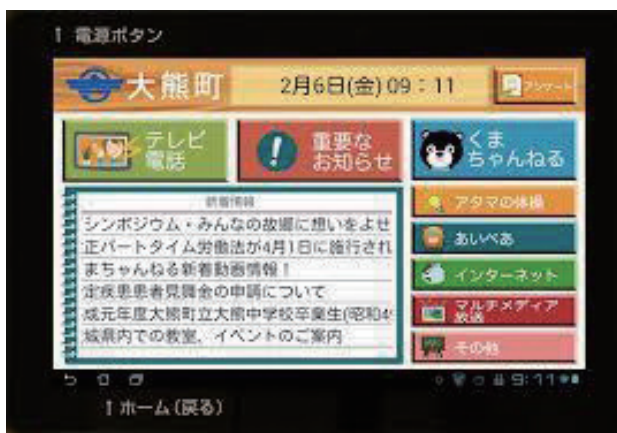
AED、車いす等設置

96万円

中通り連絡事務所、大川原連絡事務所にAEDを設置します。

また、中通り連絡事務所には車いすと担架も設置します。

利用者の安全を確保していきます。



機能を充実し、より使いやすく



緊急時に命を守るために

条例新設

帰還環境整備交付金 基金条例

福島復興再生特別措置法に規定する帰還環境整備交付金事業の財源に充てるため新設されます。

主に大川原地区復興拠点の土地購入費として使用されます。

この条例は平成33年3月31日で効力を失います。また基金に残額があれば国庫に返納となります。

教育委員に

嶋貫光喜氏を再任

投票により同意しました。10対1で可決

〔任期〕平成28年10月1日から4年間

教育委員に

阿部裕美氏を再任

投票により同意しました。11対0で可決

〔任期〕平成28年10月1日から4年間

東京消防庁へ消防団員派遣 技術向上と士気高揚をはかる



消防団は復興へは欠かせない

第3回定例会にて平成28年度補正予算、条例改正の審査をおこないました。その中から主な内容を報告します。

補正 消防団員研修

問 消防団旅費が計上された目的は。

答 若手育成のため班長クラスを東京消防庁の出初めに派遣し、技術向上と士気高揚をはかる。

補正 大川原連絡事務所

問 水道の引き込みはしないのか。

答 仮設の事務所のため引き込みしなかった。12月補正で検討したい。

補正 認証システム

問 野上地区に設置されていたナンバー認証システムを清水橋付近に移設するのはなぜか。

答 ナンバー認証システムは、帰還困難区域への出入管理のため設置している。区域の見直しにより野上地区の出入管理所がなくなつたため、除染作業員の出入りが多い清水橋に移設した。今後も区域見直し等があつた場合は、既存のシステムを流用し移設する。

のか。

答 平成28年10月より0歳児の接種を促し助成する。

補正 大川原地区排水路

問 農業用排水路改修費が補正されている。お盆の特例宿泊の前に復旧は終了しているのではないか。

答 排水路は復旧した。今回は崩落している用水路の復旧である。

補正 未来教育会議

問 大熊町未来教育会議とはどのような事業か。

答 いかにすれば大熊町の教育が復活するか将来の町教育の方向性を諮問する会議である。

補正 総合振興計画

問 総合振興計画のふりさと未来会議はどのようにならうがあるのか。また人選はどうし

たのか。

答 若い人の視点から将来の町づくりを企画立案してもらうために設置した。

人選については若い職員から23人を自薦で選んだ。

補正 仮設住宅

問 今年度中に集約する仮設住宅は。

答 会津若松市の河東学園、亀公園、みどり公園、扇町5号公園、東部公園の5カ所。

松長近隣公園および長原仮設住宅に引越しをお願いしている。

条例 帰還環境整備基金

問 帰還環境整備交付基金条例は平成33年3月31日までとなっている。

答 これは国の意向か。国の意向であるが状況により延長もあると思う。

復興公営住宅視察

買い取り方式で整備が進む いわき市小川町住宅



小川駅前に建設中の集合住宅



ペットと暮らせる戸建て住宅（いわき市小川町）

不便な仮設住宅での避難生活からの脱却と、コミュニティ維持、安心して生活できるよう福島県が整備管理するもので、大熊町民が入居できる住宅のうち会津若松市・郡山市・いわき市の17か所を視察してきました。

予定戸数4890戸の内、完成戸数は1826戸です。残りは平成29年度後期までに完成する予定です。いわき市小川町には買い取り方式での整備を進め加速化をはかっています。

買い取り方式とは、入居者が買い取るものではありません。民間事業者が設計・建築したものを県が買い取り、復興住宅として活用するものです。



廃炉へ向けた環境が整う



大川原地区で生活が始まる

町土復興の拠点となる大川原地区に東京電力の寮が整備され入居が始まりました。また廃炉に携わる企業の事務所が建設され、拠点整備が着実に前進しています。

一時立ち入りの町民の安全確保はもとより、東京電力单身寮の食堂で休憩と昼食がとれるよう要望しています。

8月8日・9日・29日に復興公営住宅、大熊町内の視察を行いました。復興公営住宅では、いわき市小川町で買い取り方式による戸建住宅が整備され、新築住宅での生活を確認しました。大川原地区では、東京電力单身寮、東京エネシスの事務所が完成し、復興拠点にも新たな生活が動きだしました。



大熊町出身の秋本真吾選手が顔晴ろう大熊っ子大会にて披露

3人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

1. 堀川 亘 夫 議員 11
 - ・町道西20号線のバイパス道路のインフラ整備を早急に
2. 木 幡 ますみ 議員 12
 - ・町政懇談会を開催すべき
3. 廣 嶋 公 治 議員 13
 - ・大野駅を中心に一体的な計画を
 - ・熊川地区に復興祈念公園の整備を

その他の質問

堀川 巨夫 議員



西20号線

問 バイパス道路整備を早急に

答 早期完成をめざし住民の不安を取り除く

堀川 町道西20号線は国道288号線・県道35号線（通称山麓線）からのアクセスとして県内各市町村からの除染廃棄物等を中間貯蔵施設へ搬入する主要道路の役割を担っている。

追加インターチェンジが供用開始され本格的輸送に入れば、計算上ピーク時には1日当たり3600台の通過台数が見込まれる。

住民が一時帰宅や墓参りの際、交通渋滞や交通事故に直面することが懸念され、町の復興再生の大きな妨げになる。

万が一、事故災害や緊急事態に見舞われたり、大野病院の救急医療患者の搬送に遭遇した際など混乱に陥る可能性が予測される。

さらに中間貯蔵施設原発廃炉作業、復興再

生に関連する事業者の交通車両等への弊害が生ずるおそれがある。

本路線の将来性は高く、追加インターチェンジと大野駅、大野病院を結ぶ交通ネットワークの主軸を成し、大動脈の役割が期待される。

バイパス道路のインフラ整備の早期実現をめざし、平成29年度から実施の新たな復興拠点整備計画の柱と位置づけ、平成31年4月供用開始予定の追加インターチェンジ建設に照準を合わせ実施すべきではないか。

町長 町道西20号線は大野駅を起点に大野病院の前を通り、県道35号線に接続する幹線道路である。

本路線は舗装面の損壊が激しいことから、環境省が平成29年3月下旬までに舗装改良工事を行い、安全運搬に耐え得るようにすることとしている。

平成31年4月に追加インターチェンジが開通し、中間貯蔵施設までの輸送が本格化すれば交通体系や周辺環境へのさらなる悪影響が考えられる。

バイパス専用道路の必要性は喫緊の課題であり、現在国道6号線に抜けるルートについて環境省と具体的に協議を進めている。

追加インターチェンジ、バイパス道路とも土地所有者の協力をい

始に合わせて対応できるように、早期完成をめざし住民の皆様の不安を取り除いていきたい。

また、大熊町の中心となる大野駅、大野病院、追加インターチェンジ、国道6号、下野上・大川原地区を新たな復興拠点と位置づけ、平成29年度からインフラ整備を進めていきたい。



今は通行量は少ないが…



木幡ますみ 議員

問 町政懇談会を開催すべき

答 10月から開催する

木幡 8月に大川原地区と中屋敷地区において特例宿泊が実施され、両方合わせて12世帯、34人の方々が宿泊された。非常に少ない人数で驚いた。

この様な状況下では一度踏み止まって大川原地区や、中屋敷地区、ひいては大熊町区、これらについては町民の意向を、町民との意思疎通をはかりながら進めて行くべきではないか。

いわき市や、郡山市

等に家を新築されている方々は非常に多い。帰町をあきらめた訳ではないが、現在は子、孫の事を考えたら帰れないと思われる町民は多い。

原発関連の作業をされている方々だけが住んでいる町は町ではないと思う。

帰還に向けた町の様々な事については、是非町民の意見を、アンケートや町政懇談会を開催して聞きながら、これからの方向性を

考えていくべきではないか。

大熊町では、8月11日から16日の間に全町民が避難を強いられるから初めての特例宿泊を実施した。

対象地区は、帰還困難区域を除く大川原地区と中屋敷地区であり対象人数は141世帯383人である。

期間中の宿泊者は12世帯、34人と少なめの数となったが、原子力災害にて避難指示が継

続されている状況でもあり、大熊町に帰りたという方が多くいること、また帰還への大きな一歩を踏み出したという再認識をした。

現在大熊町は、第二次復興計画に基づいた町内に帰還できる環境整備のため、大川原地区に復興拠点を整備する方向で準備を進めている。

また先月末には政府より帰還困難区域の取り扱いに関する考え方も示され、帰還困難区域の段階的な除染・インフラ復旧を行いながら帰還指示を解除していくことになっている。

さらに廃炉対策等で多くの町外者も居住していくと考え、従来の住民と新しい住民の方々の共生も大事な課題であると認識している。

今後の町づくりや様々な事業については住民のアンケート等を実施する。

今年10月より町政懇談会を開催する予定である。



町民の意見は大事だ

廣嶋 公治 議員



拠点整備計画

問 大野駅を中心に一体的な計画を

答 立地条件やアクセスを考慮し計画する

廣嶋 政府は帰還困難区域の取り扱い方針を決定した。

これにもとづき復興拠点整備計画の策定が求められる。

復興整備計画にあたっては大野駅を起点として6号国道、常磐道大野IC、県立大野病院、大川原復興拠点をむすぶ一体的な整備計画とすべきではないか。

町長 復興拠点は、関係機関と協議し町の将来的な復興を見据えながら設定することになる。

すでに大川原地区の除染も終了し常磐自動車道の大野インターの整備、常磐線の全線開通などが決定している。廃炉や復興事業を進める事業者を中心とした産業区域等も拠点を

計画するうえで大きな要因になってくる。

立地条件や交通アクセス等を考慮し計画していきたい。

復興拠点以外の除染
廣嶋 復興拠点を設定しない全地区の除染を一体的に進めるため、中長期的な整備方針を策定すべきではないか。

町長 復興拠点整備計画と共に、帰還困難区域の全体構想を策定する。

町全体の中長期的な考え方を示し、国に対して町民の帰還支援を求めていく。

民間企業の活用

廣嶋 事業を迅速に行うには、民間企業のノウハウを取り入れるべきではないか。

町長 町の技術職員の不足等の課題もあり、整備計画策定や具体的な事業を進めるためには、民間の力を積極的に活用していく。

復興祈念公園

問 熊川地区の整備を

答 計画策定を進める

廣嶋 町の伝統や文化のシンボル拠点を整備した場合、国が支援するとしている。

熊川は鮭の遡上する



復興の中心となる大野駅（平成32年4月全線開通予定）

川である。

それを念頭に入れた復興祈念公園整備計画を策定すべきではないか。

町長 第二次復興計画で熊川地区を自然保護ゾーンとして復興祈念公園の整備が位置づけられている。

今後の復興拠点等を整備するにあたっては、趣旨を盛り込んで計画策定を進める。

大川原地区

復興拠点の地質調査始まる 町営住宅は50戸建設予定

6月24日、7月22日、8月10日に委員会を開催し、大川原復興拠点の進捗状況、400戸除染終了後の土地利用、健康増進施設などについて調査しました。
主な質疑内容を報告します。

復興拠点

問 予定地の作業進捗状況は。

答 地権者との用地交渉を実施しており、同意を頂いた土地については地質調査を始めています。

問 施設については周辺施設と調整し検討している。

問 町づくりの中に住宅用地を確保することなどが戸建て、集合

住宅の整備は各何世帯を整備するのか。

答 公営住宅は平屋の戸建てで検討している。50戸建設する予定である。

問 宅地面積は何坪で計画しているのか。

答 80坪程度で整備する。

問 用地確保が難航しているが、確保できた土地から先行して町づ

くりを進めるべきではないか。

答 用地確保に問題があるが、進められる事業は先行して進めていく。

問 今後の進め方は。

答 地権者に理解を頂き、土地取得についても前進してきた。

これから都市計画決定を行い、土地造成、工事着工となる。

問 予定地内にある除染廃棄物は何袋あり、いつどこに移動するのか。

答 現在3万1665袋あり、輸送が計画通

り進めば中間貯蔵予定地内に1年から2年で搬出は終了する。

除染後の土地利用

問 400戸除染後の土地利用計画策定を進めるべきではないか。

答 今年度は大川原復興拠点と隣接する地域の除染を進める。

除染が終了すれば産業・事業・居住区域として計画し活用していく。

問 駅前地区の除染を

行い土地利用計画を示し帰町を促す魅力発信にすべきではないか。
答 JR大野駅周辺の

除染を要望しており、土地利用を検討している。

健康増進施設の設置を

問 健康増進施設の設置を考えるべきではないか。

答 パークゴルフ場や温浴・宿泊施設を復興拠点内に整備検討している。



新しい駅舎を

町営墓地整備

1000区画の面積を確保 希望者数に応じて決定したい

8月18日委員会を開催し、大川原復興拠点整備・町営墓地整備・除染廃棄物の搬入状況など調査を行いました。
主な質疑内容を報告します。

復興拠点整備

問 復興計画の構想はどの段階で説明するのか。

答 現在、商業施設、医療施設、福祉・介護施設、復興住宅、役場庁舎等あらゆる視点から検討している。
まとまり次第提示したい。

町営墓地

問 墓地は何区画予定しているのか。

全体面積ほどの位なのか。

答 地権者からは5畝の同意を得ている。

駐車場・管理棟等も整備するため墓地の面積は1畝の予定である。



大川原に墓地公園を

整備数は希望者数に応じて決定したい。当初400区画、将来的

には1000区画まで広げる予定である。

問 予定地の作業進捗状況は。

答 予定地の測量を実施している。
土地が確定すれば地

権者との用地交渉に入る。

問 平成29年度内に完成するのか。

答 用地買収を進め、なるべく早く完成させたい。

問 町民への募集開始年度はいつか。

答 平成29年度を予定している。

特例宿泊

問 宿泊者を増やすためにアンケート調査が必要ではないか。

答 線量計返却の際、話を聞いたが、今後はアンケート調査も検討していく。

問 夜間の安全確保に何人の消防団員が協力してくれたのか。

答 約30人に対応した。

除染廃棄物搬入

問 学校関係の除染廃棄物搬入は2130袋で終わりなのか。

答 現在要望があった数が2130袋で、今後増えることも予想される。

イノシシ対策

問 家屋や墓地がイノシシに荒らされている対策はないのか。

答 今年は捕獲数も多かったが、農を増やすなど引き続き取り組んでいく。

参加お待ちしております ママだってやってみ隊

美術館鑑賞



郡山市立美術館で『吉田博展』を鑑賞し、楽しい時間を過ごしました。

震災前、町の事業として活動していた「ママだってやってみ隊」を、またみんなで集めたいと平成26年に会津若松市で立ち上げました。

子どもをもつお母さん達の絆を大切にし情報交換や、おいしいお料理作り、食事しながら癒しの時間、チャレンジ精神をもって取り組む体験教室など、メンバーで相談し企画を立てながら月1回活動しています。

興味のある方は日常生活のひとつを共有しませんか。

ご参加をお待ちしています。

代表 三瓶 美和

多肉植物の寄せ植え



お気に入りの多肉植物を選びコーディネートしました。最後にリボンを結びステキに仕上げました。

お料理教室



講師庄子ヤウ子さんの指導で、旬のフルーツを使ったいちご大福や五目おこわを作りおいしく頂きました。

編集後記

田村市都路町の国道288号線沿いに、今は亡き大熊町の野上に住んでおられた木下幹夫さんによって、20年位前に作られた三角屋根の茶色で細身のゴミ箱が、今も何力所かに立ち続けています。

彼は亡くなるちょっと前に都路の方に頼まれ、とても楽しそうに作っていました。

もし近くを通る事がありましたら、ぜひ探してみてください。もしかしたら彼も一緒にいるかもしれませんね。

木幡ますみ

広報公聴常任委員会

委員長	阿部 光國
副委員長	仲野 剛
委員	佐藤 照彦
委員	木幡ますみ
委員	加藤 良一
委員	堀川 巨夫
委員	松永 秀篤
発行責任者	鈴木 光一